

第39期第1回支部長会議議事概要

日 時：2016年11月21日（月） 15時～18時

会 場：ちよだプラットフォームスクエア

出席者（敬称略）

（支部長）長谷部文雄（北海道）、田中省吾（東北）、
長谷川洋平（中部）、土井恵治（関西）、
横山博文（九州）、松田博之（沖縄・代理）、
以上6名。

（理事）岩崎、瀬上、石原、榎本、近藤、佐藤（正）、
塩谷、高藪、竹見、坪木、仲江川、平松、
堀之内、山田、渡部、以上15名。

（事務局）下道、渡辺、志村、以上3名、合計24名。

配布資料

S39-1-1 2016年度（上半期）支部活動報告・2016年
度（下半期）支部活動計画

S39-1-2 第38期第4回支部長会議議事概要（天気別
刷）

S39-1-3 第38期第4回支部長会議とりまとめ

S39-1-4 大会運営の改善に向けた取り組み

S39-1-5 秋季大会の取り組み状況に関する報告

S39-1-6 学会運営の中期課題への対処

S39-1-7 学会運営の中期課題（中間報告）（2016年
5月18日理事会報告）

S39-1-8 第39期評議員会の対応について（案）

参考資料

S39-1-R1 第38期第1回支部長会議議事概要（天気
別刷）

S39-1-R2 第38期第2回支部長会議議事概要（天気
別刷）

S39-1-R3 第38期第3回支部長会議議事概要（天気
別刷）

議 事

1. 開会

瀬上企画調整担当理事により、（公社）日本気象学
会第39期第1回支部長会議の開会が宣言された。

2. 岩崎理事長挨拶（要旨）

- ・気象学会は2013年に公益社団法人となり、学会の運
営の透明性と社会貢献の2つが強く求められるよう
になった。

2017年3月

- ・社会貢献に関しては、防災が非常に重要な課題に
なっている。今年1月に、50以上の学会が集まって
防災学術連携体が組織された。多数の学会がまと
まって活動し社会に貢献すべきであるという趣旨で
設立されたものであり、気象学会も重要な運営主体
になっている。この活動を通じて防災に貢献してい
きたいと考えている。

- ・今回の支部長会議では、秋季大会について議論され
る。会員の要望にできるだけ応えつつ、運営をやり
やすい形にしていくことが重要な課題である。

- ・もう1つの課題は、会員減への対応である。これは
単に学会の財政基盤だけの問題ではない。学会員の
多様性を確保することは、学問の健全な発展と、学
会の社会貢献にとっても非常に重要である。会員の
多様性を確保しつつ、会員の増加に向けてご協力を
よろしく願う。

3. 支部報告

各支部より、2016年度上半期の活動、並びに下半期
の活動計画等について報告が行われた。

【北海道支部】

○支部活動

- ・支部役員選挙（5月）
- ・理事会（6月3日）
- ・総会（6月27日）
- ・2017年度秋季大会実行委員会（第1回：9月26
日）
- ・細氷62号 オンライン発行
- ・2016年度第1回支部研究発表会（札幌市：6月27
日）
- ・気象講座（サイエンスカフェ：札幌管区気象台と
共催）

日時：2016年9月18日

場所：紀伊国屋書店札幌本店

題名：「風の正体とその姿～突風災害から身を守
る～」

講師：藤吉康志（北海道大学名誉教授）

菅井貴子（気象予報士・防災士）

堀田純司（札幌管区気象台技官）

○支部活動計画

- ・理事会（12月20日）

- ・2017年度秋季大会実行委員会（第2回：12月20日）
- ・2016年度第2回支部研究発表会（札幌管区気象台と合同開催：12月19日～20日）

【東北支部】

○支部活動

- ・理事会（6月17日）
- ・第30期役員選挙（5月）
- ・東北支部だより第83号発行（9月）

○支部活動計画

- ・東北支部気象講演会（盛岡市：11月19日）
会場：岩手大学総合教育研究棟 北桐ホール
テーマ：「岩手県における大雨と風の災害」
講演者：山本浩之氏（盛岡地方気象台予報官）
名越利幸氏（岩手大学教授）
- ・東北支部気象研究会（仙台管区気象台と共催：12月5日）
- ・支部強化資金による活動（サイエンスカフェ東北）
日時：2017年1月22日
場所：アエル28階エル・ソーラ仙台
テーマ：「スーパーエルニーニョの次はラニーニャが心配！天気はどうなる！？」
話題提供：須賀利雄氏（東北大学大学院教授）
- ・第2回理事会（2017年2月予定）
- ・東北支部だより第84号発行（2017年2月予定）

【中部支部】

○支部活動

- ・常任理事会（5月9日）
- ・第4回秋季大会実行委員会（5月9日）
- ・支部だより第81号発行（5月24日）
- ・第22期支部役員選挙（6月）
- ・支部理事会及び支部総会（7月4日）
- ・第5回秋季大会実行委員会（10月7日）
- ・気象サイエンスカフェ in 名古屋（10月15日）
場所：名古屋市科学館
テーマ：「都市の気候と緑・水の環境デザイン」
スピーカー：堀越哲美氏（愛知産業大学学長）
参加者：21名
- ・2016年度秋季大会（名古屋市：10月26日～28日）
場所：名古屋大学
大会参加者：787名
- ・第6回秋季大会実行委員会（11月14日）

○支部活動計画

- ・中部支部だより第82号発行（11月中旬）

- ・気象サイエンスカフェ in 長野（12月3日）
- ・気象サイエンスカフェ in 名古屋（2017年2月頃）

【関西支部】

○支部活動

- ・総会・理事会（6月25日）
- ・常任理事会（5月16日，10月31日）
- ・日本気象学会関西支部第38回夏季大学
日時：8月20日
場所：京都テルサ
受講者：123名
テーマ：豪雨災害の実態に迫る
1. 「豪雨をもたらす雲のしくみ」
荒木健太郎氏（気象研究所研究官）
2. 「電波で見て知る豪雨と雷」
大石 哲氏（神戸大学教授・センター長）
3. 「京都東山の山津波」
諏訪 浩氏（東京大学／立命館大学客員研究員）
- ・気象関係合同進路説明会（8月20日）
大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象に，夏季大学に合わせて実施（11名参加）。

○支部活動計画

- ・常任理事会（年度内に2～3回程度開催）
- ・近畿地区例会：（大阪市：12月21日，大阪管区気象台近畿地区気象研究会と共催）
- ・中国地区例会：（岡山市：11月19日）
- ・四国地区例会：（高松市：12月9日～10日，大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）
- ・講演会：例会に併せて開催
・11月19日「グリーンランド氷床表面の暗色化に関する科研費の概要」（青木輝夫氏，岡山大学教授）
・12月9日～10日「2016年台風第5～7，9～11号の発生に関わるモンスーン渦の特徴と成因」（山田広幸氏，琉球大学准教授）
- ・第11回気象サイエンスカフェ in 関西：（大阪市：2016年12月～2017年2月）
- ・教育活動の拡充
各地区例会での高校生による発表の受け入れ
- ・年会講演予稿集及び例会講演要旨集の発行
例会の開催に合わせ，電子媒体での提供を継続
- ・関西支部ニュース（276号～278号）発行予定（WEB 掲示）

【九州支部】

○支部活動

- ・第39期支部理事選挙（5月）
- ・支部理事会（5月27日）
- ・第16回気象教室（北九州市：約70名参加）
日時：8月27日
場所：九州工業大学百周年中村記念館
テーマ：「竜巻研究の歴史と最前線」
・橋本昭雄氏（藤田哲也博士記念会事務局長）
「藤田哲也博士の業績と記念会の活動紹介」
・楠 研一氏（気象研究所研究室長）
「竜巻研究の最前線」

○支部活動計画

- ・第8回サイエンスカフェ in 九州（福岡市：2017年1月末または2月を予定）
- ・第4回サイエンスカフェ in かごしま
日時：2017年1月28日
場所：マルヤガーデンズ7F グッディ
テーマ：「あったか〜い！かごしま茶と天気のはみツ」
講師：木下朋美氏（鹿児島県立短期大学助教）
ナビゲータ：渡司陵太氏（KTS鹿児島テレビ、気象予報士）
- ・支部発表会およびジュニアセッション（熊本市：2017年3月に開催予定）

【沖縄支部】

○支部活動

- ・理事会（5月13日）
- ・役員選挙（6月10日）
- ・総会（6月17日）
- ・離島お天気教室
与那国町立久部良小学校（10月14日）
参加人数：児童30名，教職員5名
（共催：石垣島地方気象台）
北大東村立北大東小中学校（10月21日）
参加人数：児童17名，教職員20名
（共催：南大東島地方気象台）
竹富町立大原小学校（11月11日）
参加人数：児童30名，教職員・保護者10名
（共催：石垣島地方気象台）
- ・防災気象講演会
与那国島：10月13日 参加人数30名
（共催：石垣島地方気象台）
西表島：11月11日 参加人数30名

（共催：石垣島地方気象台）

- ・「子ども気象学教室」
共催：日本気象予報士会沖縄支部，沖縄気象台，(株)FMとよみ
日時：8月3日～5日
場所：沖縄気象台
参加人数：受講生16名，保護者14名
- ・親と子のお天気教室（後援）
日時：8月10日
場所：那覇市津波避難ビル
参加人数：271名
- ・支部だより発行（7月1日 1号発行）

○支部活動計画

- ・気象サイエンスカフェ（2017年1月21日）
場所：沖縄県立博物館・美術館
- ・防災気象後援会（2017年1月25日）
場所：沖縄県立博物館・美術館
- ・沖縄支部研究発表会・施設見学
日時：2017年3月2日
場所：国際海洋環境情報センター（名護市）
- ・離島お天気教室（随時実施予定）
- ・支部だより 随時発行

○質疑・討論

- Q：九州は以前は小学生向けの教室を開催していたが、対象を高校生に変えるということか。（理事長）
- A：小学生だと気象研究者として育つには時間がかかるが、もう少し近いところで高校生を対象として、将来の学会員ということも想定している。（福岡）
- Q：沖縄の子供学術教室はどういう形で開催するのか。（理事長）
- A：小学生の親子で参加する形で、気象台職員や琉球大学の先生、放送局のアナウンサー、気象予報士などがいろいろ実験をしたり、天気の話をしたりして、非常に好評であった。（沖縄）
- Q：九州支部からご指摘のあった異動情報の共有は非常に有用である。メーリングリストを支部ごとに作成しているが、毎回お知らせを出すたびに皆さんの不達メールが返ってくる。異動情報が支部と本部で共有されていないが、実情はどうなっているのか。（電子情報担当理事）
- A：9月ごろ送った全国一斉の会員メールで、大体2千名弱がメールアドレス登録している中で、80ほどのメールが戻ってきた。会員情報の中にはメー

メールアドレスがついているが、本人がいない、本部に異動届けがされていないというのが大部分である。それから、メーリングリスト自体が支部単位になっているので、支部を異動したときに異動の報告がないと、メールアドレスに直接送っても着かないので、手紙を出すなどしてフォローしている。(事務局)

Q：支部間の異動に関して、本部の事務局から情報を共有しているか。(電子情報担当理事)

A：現時点ではやっていない。支部の問い合わせにその都度、最新の会員情報、会員名簿をお送りしているが、支部からの問い合わせで異動が判明する状態である。メーリングリストは1カ月に1度程度は更新している。気象庁の人は、支部を移ってもメールアドレスは変わらないが、うちのほうのメーリングリストが支部単位でつくっているの、たどり着かないことが起こる。支部を異動したときは、出ていった支部からはbyeして、入ったところにaddする作業をしている。将来的に学会の大会参加の会員名簿と非会員とのリンクで使うようになると、今のままだと難しくなるという気がしている。(事務局)

4. 大会運営の改善に向けた取り組み

企画調整担当理事より、大会運営改善に向けたこれまでの経緯と、今回の検討議題の説明がなされた。

○これまでの経緯

大会運営の改善について、第38期の理事会・支部長会議等での議論を経て、以下の方針が決定されている。

- ・秋季大会の規模を、現行(3日4会場)より多い枠数(4日4会場あるいは3日5会場など)を確保する。2017年度の札幌大会では4日4会場とする。枠数を確保できない場合は、各支部の判断により運営等で工夫する。なお、春季大会は現行通りとする。
- ・講演者は原則、学会員とする。ただし、専門分科会等については座長の判断で会員外も認める。
- ・学会員の大会参加費は据え置き、非会員の聴講料を増額する。
- ・参加費・発表資格の変更は2017年度春季大会から適用する。
- ・支部の負担軽減の観点から、大会事務局業務の外注化を推進する。次の札幌大会については、具体

的事項を北海道支部の自主性に任せるが、標準的な運営マニュアルは必要であり、今後、本部・支部が協力して作成を行う。

○検討課題：

「2018年度以降の秋季大会の運営について」

主旨：秋季大会における支部の負担軽減を図るため、大会運営の外注化の推進や標準的なマニュアルの作成等について、2016年度の中中部支部の実績並びに17年度の北海道支部の取り組み状況を踏まえて議論する。

○秋季大会の取組状況に関する各支部の報告

【中部支部】

- ・中部支部では、2015年5月に大学(名古屋大学等)、気象台、気象協会、予報士会という中部支部理事・幹事等をメンバーとした実行委員会を結成し準備を進めてきた。通常、事務局の構成としてはかなりの部分を気象台が担うことになるが、中部支部の場合、他の支部と違って気象台の規模が小さく、学会員数も少ないため、気象台から事務局に入って作業したのは4人だけであった。ただ、外注化の効果と名古屋大学を中心とした大学関係者の大きなご努力により、何とか成功裏に終わった。今後5年10年で、気象庁関係の会員が大きく減ることが予想され、秋季大会に携わる気象台関係者も少なくなると想定される。中部支部における今回の秋季大会の実施は、いわばそれを先取りした形で、モデルケースとして参考になると思う。
- ・大会運営の一部を業者委託したことにより、従来に比べて実行委員会の事務局作業が相当量軽減できた。特に当日の現金管理をすべて業者をお願いしたことで、事務局の物理的・心理的負担が軽減された点が大きかった。ただ、学生アルバイト代や招待者への旅費支払い等については事務局が行ったので、今後はそれも含めて外注化することが望ましい。
- ・会場での参加者受付作業はすべて業者委託した。派遣された方々は受付作業の経験がある、いわばプロみたいな方であったが、気象学会が初めてということで、事前に綿密な打ち合わせや会場の下見等を行った結果、非常に円滑に進んだと考えている。
- ・参加表印刷、機器の手配等も同じ業者に一括してお願いすることで事務局の負担軽減になった。今後も外注化を進めていくことが望ましい。
- ・今回の大会運営では、昨年の京都大会で経験したさまざまなノウハウや課題等の詳細な資料、全部合わ

せるとCD1枚分ぐらいになるが、それを事前にただただ参考にさせていただいた。受注業者にも分担部分を事前に学習していただいた。

- ・今年の名古屋の気象台には、一昨年の福岡大会、昨年の京都大会の事務局を経験した、いわば歩くノウハウ集みたいな職員がおり、それが成功の大きな要因の一つであったと思う。ただ、本来はこういったノウハウの伝授・共有化は本部でやっていただくのが望ましい。先ほど話に出ていた標準化したマニュアルの作成というのがそれに当たるかと思うが、マニュアルの整備と合わせて本部体制の強化をお願いしたい。
- ・今回は名古屋大学を会場としたことで、名古屋大学の先生方に当日の会場の運営も含めて非常によくやっていただいた。また、名古屋大学大学院環境学研究科に大会の後援者になっていただいたおかげで会場を非常に安くお借りすることができた。外の会場を借りる場合の3分の1程度におさまっている。
- ・今回は台風の接近等もなく無事に終わったが、大会の期間中あるいは直前に気象台の管轄する地域で災害が発生した場合には、大会事務局の気象台職員が当日会場に行けなくなることも懸念された。気象台の職員が大会実施の中核となる場合は常にそのリスクがつきまとうことになる。この点からも、必要な作業はぜひ外注を進めていただきたい。

【北海道支部】

- ・日時は2017年の10月30日（月）～11月2日（木）の4日間で、場所はいつもと同じ北海道大学の学术交流会館とクラーク会館である。秋季大会としては初めての4日4会場、外注化を積極的に進め、受付システムの簡素化なども図り、これからの大会運営のモデルになるべく努力したい。
- ・業者委託に関しては、今年度から動いてよいことを本部に確認し、すでに委託業者を決定しており、外注経費の見積りも出ている。2017年4月に概算要求、大会告示に関する情報提供等を行い、7月30日に講演申し込みの締め切り、プログラム作成に関する情報提供、8月30日に大会参加申し込み・カード支払いの締め切りを予定している。大会参加票やシンポジウム予稿集、会場案内図等を事前に印刷し参加者に送付する。これらの作業は業者に委託する。発送のための名簿の入手は9月30日締め切りで、発送を10月20日に予定している。
- ・2017年は創立60周年であり、シンポジウムのテーマ

を2016年の12月15日までに決定し、2017年2月末までに人選をする予定。シンポジウムに関する講演原稿依頼、謝金、旅費、兼業願いなども全て業者に委託する。

- ・学生アルバイトは最小限のものとし、会場係と受付若干、それから撤収・準備作業になる。
- ・企業展示は、会場の制約のため、先着6社までに制限する。
- ・民間委託については、2社から相見積りをとり提示金額の低かった1社を選定している。合計で193万6千円で、業務内容は以下のとおり。
 - ・事前業務（～714千円）
 - 業務費（シンポジウム予稿集制作・発送・マッチング作業、業務管理）
 - 通信費（シンポジウム予稿集・参加票発送）
 - 印刷費（シンポジウム予稿集・参加票）
 - 事前登録データ処理（発送・当日用データ加工・ラベル出力等）
 - ・当日業務（～1,222千円）
 - 看板製作費（会場案内立看、誘導看板等）
 - ポスター発表（ポスターパネル設置・撤去等）
 - 企業展示場所の整備
 - 備品関係（アレンジメントフラワー、クローク札、運営用のトランシーバー、文具等）
 - 運営人件費（運営管理者、会場運営ディレクター）
 - 諸経費（看板等の設営・撤去・運搬等）
- ・秋季大会として初めての4日間4会場ということで、一応の時間割の案も用意している。前日の日曜日に設営し、授賞式、記念講演、懇親会は2日目、シンポジウムと連絡会を3日目に予定、ポスターセッションは1日目～3日目の昼に行う予定である。ポスターは75面を用意しており、過去の札幌大会の実績から大丈夫と考えているが、必要に応じて多少ふやすことは可能である。

【東北支部】

- ・3.5日4会場という方針を決定し、会場を仮押さえしている。初日の午前中に会場整備し、午後から開催するということである。それ以外のことはまだ何も決まっていない。

【九州支部】

- ・前回も使用した福岡国際会議場を、2019年10月5日（土）～9日（水）の5日間（準備期間を含む）を仮押さえした。この期間が連続してとれる唯一の期

間であった。4日間とすると日曜日からになるが、平日の3日間で会場数をふやすという選択肢もある。

○質疑・討論

- C：大会は会場に縛られることになり、その事情は各支部で違っている。構成員にも違いがあるわけで、支部の実情に合わせて大会を運営する必要がある。ただ基本は、これまでよりは講演時間を少し長くするというのと、外注化を図るという2点で改革が進められるということである。(理事長)
- Q：中部では京都大会のマニュアルを参考にして、さらに生き字引みたいな人がいて対応したとのことだが、札幌では前回の引き継ぎ資料も含めて、運営マニュアルは既に用意されているのか。(企画調整担当理事)
- A：特に運営マニュアルはないが、関西支部で向川さんが作られたものを参考にさせていただいている。(札幌)
- C：今回の名古屋大会でまた新たに見つかった問題などを早急にまとめて、札幌に提供したい。また、京都大会のノウハウをまとめたCDは、関西支部の許可があればお渡ししたい。(中部)
- C：京都大会までに積み上げたノウハウがベースになって構わないので、本部で整理していただき、学会としての運営マニュアルを作成いただきたい。そのうえで、各支部ごとのノウハウや個別の事情を反映したもので運営するということがいいと思う。すべてを支部に任せるのは大変なので、ぜひご検討いただきたい。(関西)
- C：民間委託の件で、単に数字だけ聞くと、札幌の見積りは名古屋の倍になるが、よく見ると、例えばポスターなど、外部に委託しなくてもかかる部分も含まれている。単純な委託経費の比較ではなく、その内訳もわかるような形で数字を示した方がよい。(学術担当理事)
- C：外注化を多くすればそれだけ経費がかかる。経費負担の考え方に関わってくるが、基本的に春秋の大会にかかる経費は大会参加費で賄っている。その中でどこまで外注化するかとなると、経費の面で制約も出てくる可能性がある。場合によっては、従来どおりボランティアに一部お願いせざるを得ないかもしれない。具体的な項目については、本部の事務局とご相談いただきたい。(企画

調整担当理事)

- Q：業者委託をするに当たって、こちらからこういう業務をお願いするというで見積もりをもらっている。後になって、もうお金がないから、この業務は結構ですという形にせざるを得なくなるということか。(札幌)
- A：大会参加費を値上げするわけにはいかないので、場合によってはそうならざるを得ないかもしれない。(企画調整担当理事)
- C：先ほども述べたが、名古屋ではポスター関係は外部委託には入っていないが、札幌ではそういう部分も含めて外部委託している。全体の経費がわかればそれほど問題はないのではないか。(学術担当理事)
- C：名古屋大会では印刷費とか花代とかは別枠で数十万かかっているの、多分、札幌の額もそれほど高くないのではないか。(中部)
- C：一応、相見積りで安いほうをとっており、基本的には4日間4会場にすれば会場費がかかる。今までと同じで済むわけではないということをご理解いただかないと。具体的な運営については各支部の判断というふうにとめられており、ある程度の自由度をいただけないと、企画そのものが進まなくなってしまう。(札幌)
- A：枠が増える分の経費増は理解している。それを今後どう考えていくか。直ちに大会参加費で賄うのは難しいので、経費の全体像を示していただいた上でご相談させていただきたい。すぐに結論できるわけではないが、会員ニーズに応えるために会場枠を広げた部分は、大会参加費で持つのか、それとも学会費で持つのか、今後検討していく必要がある。(企画調整担当理事)
- C：業者委託で手付け、いわゆる前払い金については、詳細はこれから検討して、高かったらやめるということはあると解釈している。そういう意味でいえば、細かい話だが、花を小さくするか、企業展示の社名板は各社に持参させるなど、いろいろな工夫があると思う。シンポジウムと参加票を事前に郵送するのも、単純に計算しただけでも7万円ぐらいかかる。学生アルバイトを外注の業者、いわゆる派遣職員の形にすると人件費は5割増しになる。そういう細かいところを全て考えなければいけなくなる。マニュアルの中にどこまで書けるかということも含めて検討していかな

ければいけない。(事務局)

- C：関西支部のメモの中に、専門分科会（スペシャル・セッション）があるためにプログラム編成が難しくなって講演時間が短くなっているのではないかという指摘があった。会員のニーズを全部入れていくとその分コストがかかってしまう。もしコストの問題が生じてくるのであれば、専門分科会の提案をある部分まとめたり、お断りしたりすることも必要であるのでは。(電子情報担当理事)
- C：会場を1つ増やすとなると、それだけ会場借料の経費がふえるので、スペシャル・セッションを幾つも立ててしまうと余計お金がかかってしまう。会場の枠内でスペシャル・セッションはある程度厳選していただく必要がある。(関西)
- C：講演数が増えたからとかいって会場を増やすわけにはいかないので、講演時間で調整するという。会場や日数を増やすというのは、かなり先を見てやらなければいけない。(理事長)
- C：経費は非常に難しい問題である。大会ごとに多少のデコボコがあるのは仕方がない。札幌は北大が使えるので会場費はかなり抑えられが、大学を使えないところは経費がかかってしまう。デコボコは単年度ではなく、ある程度複数年度で見ざるを得ないと思うが、最終的には参加費との見合いになる。ただ、4日4会場講演時間をふやすということはコンセンサスが得られているので、ある程度経費がかかるのは仕方がない。ただ、できるだけ経費を抑える方法を常に考えていく必要がある。その上で経費が増える場合には、何らかの値上げも考える必要があるだろう。(理事長)
- Q：札幌はリクルートブースを設ける予定はあるのか。(気象研究コンソーシアム担当理事)
- A：今のところ計画していないが検討する。(札幌)
- C：企業展示について、又聞きであるが、展示ブースへの人の流れがあまり多くないとのこと。例えば春では、ポスターセッションのときは非常に多いが、それ以外はほかの会場からすぐ離れていてほとんど誰も来ない。地方のときも、会場によってはそれに近い状況にある。JpGUは人通りのいいところに設置しているため、気象学会は見劣りするのでぜひ改善を検討いただきたいとのこと。(講演企画担当理事)
- C：今回の名古屋大会でも、企業展示のところの入りが少ないという指摘があった。メイン会場のと

ころにスペースがあり、懇親会会場に使用する関係上、企業展示には使わなかったが、少し調整してそこに展示ブースを置いた方がよかった。反省点として次回に申し送りする。(名古屋)

5. 学会運営の中期課題について

企画調整担当理事より、学会運営の中期課題として、前期の理事会からの引継ぎ資料を説明し、今回の検討議題の説明がなされた。

○学会運営の中期課題（中間報告）

- ・学会員数は2006年から2016年の10年間で約13%減少している。気象庁所属会員の年齢構成のピークが50歳代前半にあり、今後5年～10年以内に多数の会員が退職に伴い退会することが想定される。これにより、毎年600万～1,000万程度の赤字が見込まれる。
- ・学会員増加対策として、気象庁関係者の増加を図るため、従来以上に気象業務に関連する事項を学会活動として取り扱う。会員の多様性を確保するため、理科の先生や気象予報士の入会、若い人たちの参加を促進する、また、機関誌「天気」ではそういった多様な分野の関係者の入会を促進するため、関連分野の記事の充実を図る。
- ・大会運営については、現在の年2回開催を確保し、春季大会のJpGU 連合大会への移行は当面行わない。
- ・本部事務局体制の強化や支部事務局業務の外注化を進め、支部事務局の負担を軽減する必要がある。ただし、経費の問題もありなかなか難しい。
- ・気象庁との関係強化については、防災分野でも気象庁ともっと協力して進められるのではないかと。また、気象庁の持っているデータやモデル等の外部への提供に関して、学会として積極的に対応を検討すべきである。

○検討事項

「学会員であることのメリットをどう打ち出すか」

主旨：会員数の減少をくい止め、増加させるため、すべての学会員にとって魅力ある気象学会となり、学会員であることのメリットを十分に享受できる方策を打ち出す必要がある。支部の実情を踏まえて、会員数増加に向けた議論を行う。なお、会員に閉じた排他的な組織の議論ではなく、公益社団法人としての公益性を踏まえた内容とする。

論点：・学会員を対象としたサービスの向上

- ・より魅力ある気象学会にするための方策

○支部報告

【関西支部】

- ・学会員であることのメリットをどう打ち出すかであるが、いい知恵がないのが正直なところである。公益法人ということを出せば打ち出すほど、会員・非会員の差別化を浮き立たせることは難しいということもあって、対案がほとんどない。気象台の職員の会員数が減っているということもあるが、気象庁自体が、かなり防災に業務がシフトしており、理科学的な調査研究をするという部分が非常に少ない。もちろんやっちはいるが、気象庁自体の質が変化してきている中で、こういう学会活動にどこまで関与できるか、なかなか難しいところであり悩んでいる。かといって、気象学会自体が防災にシフトしていけるかということ、これも難しかりうと思っている。岩崎理事長の冒頭のご挨拶にあった、学協会が連携して防災の取り組みをしようという動きは全体としてはあるものの、自然災害系の学会は結構多数あり、それとの差別化をどうするかということもまた悩ましいところである。
- ・昨日、気象予報士会の関西支部の集まりがあって、支部長さんとの雑談の中で、学会の会員が減っているという話をさせていただいたところ、気象学会の入会の勧めというのを予報士会の中でやってもいいというお話はいただいている。

【東北支部】

- ・来春より学会発表が会員に限定することになったが、従来そうっていなかったことがそもそも問題であるとの意見が、支部のメンバーからも結構出ている。さらに、「天気」がウェブで普通に見られているが、ほかの学会では、海洋学会も地震学会も雪氷学会も天文学会も全部かかる程度制限がかかるようになっていて、唯一制限がかかっていないのは、日本地球惑星科学連合の学会誌と「天気」だけのようなのである。やはり会員以外には、何らかの制限をかけるべきという意見が結構多い。大学の先生方はわりと「天気」を見ているようだが、気象台の職員や予報士の会員の方に聞くと、あまり見てないという意見も多い。見られていないものをさらにウェブで簡単に学生さん等が見られるようになってしまっているところが、学生が入りたいという気持ちにならない1つの要因であると思う。
- ・岩手大学の名越先生の話であるが、京都大学が気象

庁の観測データなどを研究に利用しやすく公開してくれており、非常にありがたいが、それを分析するモデルは名古屋大学の雲物理モデルしかなく、気象庁のNHMモデルの調査・研究用のものも公開してくれないかなと言われた。気象庁として別に秘密にしているわけではないが、フォローアップが大変なので、広く公表するのがなかなかできていない。大学の先生方と協力して何か工夫できるようになればいいと思う。名越先生は、附属中学でモデルの初歩みたいな課題をやると、生徒さんが割と一生懸命取り組んでくれて、興味も高まるというようなことをおっしゃっておられた。最近コンピューターが授業の中でもよく使われているようで、そういうものを気象学に親しむ入り口にしていくというのは確かにあるのかと思う。

- ・広く気象庁の情報を知ってもらうためにも、情報の公開の仕方については学会の皆さんとうまく連携をしながら、どういうものをどのように公開すると使いやすいのかということを考えてい。例えば表示ツールや分析ツールなどを共同で開発するような、今のコンソーシアムはモデルだけだが、利用する側のコンソーシアムみたいなものもできるといいのではと個人的に思っている。

○質疑

Q：利用する側のコンソーシアムというのは、具体的にどのようなものなのか。（気象研究コンソーシアム担当理事）

A：気象庁内では、各種データを活用するために、組織・個人が開発したツールをいろいろ共有している。そういうデータ利活用のノウハウ、特に学生さんが興味を持ってくれるようなツール等が共有できればと思っている。（東北）

【北海道支部】

- ・今年度から意図的に努力していることは、大学と気象台との連携である。大学のセミナー案内を気象台にお知らせして、気象台職員に大学に来ていただく機会を設けている。学生にとっては、先輩が行って仕事をしている気象台とコネクトがとれることはけっして悪いことではなく、気象台にとっても一旦職についた職員に対する再教育的な意味合いもある。

○質疑

Q：それに関して、メーリングリストが支部単位になっているのは、使いようによっては非常にいい

ことであるが、投稿する制限というか資格はどうなっているのか。(北海道)

A：学会員のメーリングリストは投稿は誰でもできるが、学会からの連絡に使用を限定するというところで、ymnetのように投稿したら瞬時に配信されるのではなく、私や事務局などの管理者が承認しないと配信されず、セミナーの案内は認めていない。支部の行事の案内を流している関西のように支部によっては独自の運用も可能。(電子情報担当理事)

C：今は支部単位で流せないで、とりあえず気象台の方に気象台の職員向けに流してもらっているが、もう少し利用のハードルが低ければいいと思う。(北海道)

○討論

C：グローバルな現象は別として、地域の現象については、気象台との共通の興味・関心をつないでいく方向はあると思う。ただ、先ほどのメーリングリストのように、連携の障害となることはあるのか。(理事長)

C：かつて福岡支部にいたとき、支部の会報はすべて電子化してメールで送る方式に移行していた。仙台でなぜそうしていないのかわからないが、最後はエイヤとやるしかないのかなという気はする。それにより会員が減ってしまう部分もあるかもしれないが、事務的な負担軽減もあり、なにより情報の共有がすごくやりやすくなるメリットは大きい。(東北)

Q：今、地方の気象台では、若い人があまり学会に入っていない。私が若いころ、地方の気象台にいたころは、気象学会に入るというのが当たり前のような雰囲気だったが、今は違う。気象台職員にとって学会が身近なものではなくなっており、「天気」がウェブで見られるので、それを理由にやめる人が結構いると聞く。だったら連携したら学会員が増えるかというところ、そこはどうなのか。どういうやり方で連携するかにかかっているのではないと思う。例えば、地区研究会を学会と一緒にやるのはいいが、それで学会に入る人が増えるのか、関西はどういう印象を持たれているか。(企画調整担当理事)

A：気象研究会に地区研を併設させてやるということで、気象台の職員側から見ると、そのときに大学の先生方がどういうことを考えているのか、どう

いう研究が今はやっているのか、最先端なのかというところの知識は吸収できてしまうので、別に学会に入らなくてもいいよねという話にむしろなってしまうがちになる。やはり学会に入っているメリット、御利益というのが何かというところがきちっとしていないのが問題かと思う。大学との連携が進めば進むほどそういう傾向にひよっとしたらなってしまうかもしれない。(関西)

C：共同研究などを通じて、学会で発表しろ、といった話に発展すれば、多分うまくいくだろうと思う。ただ、調査研究の内容も防災や業務に生かせないものはあまり評価されない。いくらサイエンスとして優秀であっても、それを何に使うんだというようなものは評価されない雰囲気がある。その時の台長にもよるが、状況的には非常に厳しい。(九州)

C：話題が防災というキーワードに移ってきたが、気象学会の春秋の大会の中で防災をもっと積極的に扱うという、そういう行き方もあると思う。先ほど、学会が防災に偏っているかという話があったが、学会は防災に偏ることは多分ないだろう。むしろ学会として防災にもスペクトルを広げていかなければいけないと思っている。そういう意味で、今回、発表時間を長くすることとしたが、同時に講演数を増やして、むしろ防災に近い実的なものも学会講演に増やしていくという方向もあると思う。そうすることによって、気象予報士の人とか気象庁以外の防災機関の方、あるいは場合によっては一般の人が参加できるようなセッションが立つことで、春秋の大会をもう少し身近なものにしていくというやり方もあるかなと思っている。努力が必要で、そう簡単ではない。(理事長)

C：12月に学会と気象台が共同開催する研究発表会では、台風第10号による岩手県での災害をテーマとしたセッションを計画している。こういう取り組みが少しずつ広がり、各地でいろいろな災害が起きた際にそういうセッションを立ち上げることができれば、予報士や地域の自治体の方々にも気象学会の議論に入ってもらいやすくなるだろう。(東北)

Q：そこで取り上げる防災には、発生原因など気象現象に対する事後解析以外の内容も含まれるのか。(学会賞候補者推薦担当理事)

A：どのタイミングでどういう情報が出せるのか、あ

るいは今回こういうふうに出したけれども、使える情報になり得たのかなど、単純に気象学的にこの現象はどうだったかという分析にとどまらず、今の最新の技術が最終的に人の安全にどう寄与できるのかを分析するようなセッションにしたい。(東北)

Q: そのようなことを具体的に研究されている人は大勢いるか。(学会賞候補者推薦担当理事)

A: 大勢というか、気象庁の業務がかなりそれに近いし、気象庁の情報を使っているユーザーもそこを注目して利用していただいている。気象庁の今の取組としても、出した情報を実際に使ってもらえるようにしていくための調整が重要になってきている。精度向上のための技術力アップも当然あるが、やはり最終的には使ってもらえないと何の意味もないし、防災対策にも結びつかない。そこまでトータルでカバーできるセッションにしていきたい。(東北)

C: 気象台は気象台の中で防災について考えているが、気象台以外の機関とも防災を考えるよい機会になればいいと思う。(理事長)

C: 少し水を差すようで申しわけないが、そうした防災情報を扱う学会には自然災害学会や災害情報学会など既にいろいろあって、気象学会はそういうところと競合しなければいけない。気象学会でこそ扱えるテーマというか何か特色を出さないと、既に災害情報関連の学会に行ってしまうマスコミや自治体の人を、気象学会に引きつけるのは結構難しいのではないかと思う。(中部)

C: その点でいうと、そうした学会はどちらかというところと人の感覚的な部分を中心にしていられると思う。こちらは今の気象技術や精度を踏まえた上で、最適な利活用策の検討もするというような違いがある。(東北)

C: 多分そこで区別ができると思うが、そこは非常に学問的になって、研究者以外の人を新たに会員として獲得するのは結構難しいように思う。(中部)

C: 今の議論とは少し外れるが、若い人が気象学会に入らないというのは、学生が入らないという面もある。そこで、天文学会を調べてみたが、会員数が減少する学会が多い中で、天文学会では会員数が増えている。2005年から2015年までの10年間で、全体では約7%増えている。正会員は2割近く増えており、その中で学生は、2005年にたまたま少

なかったという事情もあるが、6割近くと驚異的な増え方をしている。学会費は正会員は1万8,000円、学生の正会員は1万3,000円で高額にもかかわらず、大幅に増えている。一方、準会員という、学会発表をせず「天文月報」、気象学会の「天気」にあたるものであるが、その購読し olmayan 会員は8%減っている。事務局から学会員の増加の理由を聞いてもらったところ、特別にプロモーションなどはやっていないが、天文・宇宙関係でノーベル賞をとったり、地球外生命体がどうかとか、そういった話題がマスコミによく取り上げられたことで、特に学生で入会する人が非常に増えているのではないかとこのことであった。学生会員は、民間企業に勤めれば別だが、基本的に継続して学会に入っていたいただいているということである。気象庁に採用される人は大学院を出ている人が多く、学生時代に気象学を専攻していた人も多いが、気象学会に入っていない人が結構いる。学生時代から何とか入っていただくようにすると、それが将来にもつながっていくと思う。天文学会の機関紙である「天文月報」もウェブに公開されているが、一部の記事は当初は会員に限定し、1年後に全面公開するやりかたをとっている。そういうやり方も参考にして、若い人に早目に学会に入っていただく工夫が必要だと思う。(企画調整担当理事)

Q: 天文学会の若い人が増加しているということだが、天文学の講座自体がそれほど国内にたくさんあるとは思えない。それ以外の分野の学生が入っているということなのか。(中部)

A: よく承知していないが、天文の講座の学生だと思う。大学の気象と天文の講座は大体似たようなものなので、天文学会の会員が増えているということは、気象学会も可能性があるのではと私は希望を持っている。気象学会自身もより魅力的になり、何かアピールできるようなものがあれば、幅広く入っていただけるんじゃないかなと思う。ぜひ学生の皆さん方の勧誘も先生方をお願いしたい。(企画調整担当理事)

C: 天文学会では、専門以外の人参加を促すため、1回目の講演は非会員でもできるようにし、2回目以降の講演は会員しか認めていない。このため、天文をやっている学生は多分、学会に入らないとしかたないかと思う。非会員の投稿料が非常

- に高いので、会員になったほうが安いという面もある。(電子情報担当理事)
- C：天文は非常に人を引きつけるわけで、気象学会の「天気」ももっと一般向けにし、かつ魅力的な記事にする必要があるのではないか。(学会賞候補者推薦担当理事)
- C：学会発表しない会員、気象庁の職員はほとんどそうであるが、そういう人にとっては学会は「天気」しかないと言ってもいい。その「天気」を魅力的なものにするというのは1つの重要な課題だと思う。(企画調整担当理事)
- C：中部支部でも同じ意見が出ている。現在、学会員のメリットとして「天気」を読むことができるが、今のコンテンツはあまり魅力がないのではないか。研究者にとっては論文があまり載ってない。これは気象集誌などにいっているということもあるが、一方で専門家以外にはちょっと難し過ぎるということである。以前、小倉先生の解説みたいなものが「天気」に載っていたと思うが、そうした記事も増やしたらいいのではないかという話もあった。また、気象庁の業務関係の記事を載せるという話も出ていた。さらに、先ほども出ていたが、会員でなくても見られるというやり方はやめて、何か月かたってからでないと一般に公開しないと、あるいは、ネットの新聞記事でもそうだが、冒頭の部分だけ読めるが、後ろのほうになると消えて見えなくなるとか、そういう工夫をすべきという意見も出ている。(中部)
- C：「天気」に魅力がないという意見はうちも結構多かった。(東北)
- C：長らく「天気」の編集委員をやっているが、理事会やこうした会議で10年来言われ続けてきて、やさしい記事ということで「新用語解説」とか「気象のABC」などを導入するなど、随分努力はしているつもりである。(電子情報担当理事)
- C：個人的な話をさせていただくと、以前、技術開発をやっているときは学会発表などもやっていたが、それを離れると気象学会とはあまり縁がなくなってしまうが、学会には入っていた。その理由は、1つは気象庁の職員だからという、ある意味税金のような感覚であったということ。もう1つは、学会費は月単位でいうと575円であり、毎月送られてくる「天気」は結構ボリュームがあって、会費のわりにお得感があると思っていましたから

である。個々のコンテンツであまりおもしろくないものもあるが、おもしろそうな記事、いい記事だけ拾い読みするだけでも十分価値があると思う。(企画調整担当理事)

- C：「天気」の内容の改善、広く新しい読者層を開拓するという意味で参考になりそうなのは、気象予報士会の機関誌「てんきすと」である。かなり分かりやすい話題がありつつ、専門的な解説もある。雑誌というか機関誌の構成も非常にカラフルできれいになっている。経費の問題はあるかもしれないが、見習うべき点もあると思う。話は外れるが、予報士会の中部支部の理事から出た意見であるが、学会と予報士会の両方に入る人に割引制度があれば入りたいと、そういう意見もあった。(中部)
- C：気象学会の会費はほかの学会に比べたら安いほうである。年に1回1年分請求が来るから負担感があるので、クレジットカードなどで毎月500いくらかずつ引き落とすような形にすればいいのではないか。(九州)

6. 第39期評議員会への対応

企画調整担当理事より評議員会への対応について、諮問事項及び主な検討項目について説明された。

○諮問事項

「地球環境の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」

○検討項目

- ・最適な観測システム構築に向けた研究
- ・大型研究の検討、研究計画の策定
- ・データ解析、利用技術の開発
- ・関連する国の機関や他学会との連携強化
- ・人材育成

○質疑・討論

Q：評議員会にお諮りして、学会への提言・提案をいただくという形になるということか。そうであれば、検討事項の中に「内閣府、JAXA、気象庁などへの提言」とあるのは、評議員会が直接JAXAや気象庁に提言するわけではなく、学会が一度受け止めて改めて学会として対応するということか。(関西)

A：当然、そのようになる。具体的な名前を挙げるのは適当ではなかったかもしれないが、何らかの社会へのアピールが必要であるという認識である。

(企画調整担当理事)

- C：学会自身が観測システムを持っているわけではないので、学会ができることは、情報の交換を進めること、提言を行ったりコンセンサスを得ること、そして人材育成などである。現在の観測システムの問題を明らかにして、将来の観測システムへの期待を明らかにした上で、学会としては何ができるのか考えていきたい。(理事長)
- Q：気象庁はほとんどの観測データを持っている組織だと思うが、大学やJAMSTEC、防災科研なども研究用データを多数持っている。それらを流通させ共有化する仕組みも検討するのか。(関西)
- A：それも含めることになると思う。(理事長)
- C：観測は地味な仕事であり、観測データはあって当たり前前と思っている人も多い気がする。しかし、気象衛星「ひまわり」やアメダスなど、観測には結構、経費がかかっており、観測データがあるからこんなに効果があるのだと、社会に対するインパクトも含めて観測の有効性を客観的に言っただけだと、観測されている方々の励みになり、予算確保にも有効だと思う。(東北)
- A：その意味で、データ同化など、データのユーザーの方も入れている。防災のためには今何が欲しいのか、地球温暖化のためには今何をしなければいけないかなど、それぞれの目的から見て必要性をしっかりと伝えることも重要である。(理事長)

7. その他

- C：沖縄では、気象台と琉球大学との連携、特に台風関係の連携に、ここ数年間よく取り組んでいる。大学の先生が非常に熱心で、学生さんを気象台の勉強会にも参加させるので、学生さんと気象台の距離が縮まったという印象を持っている。学会に入った学生さんに聞くと、気象学会の敷居がすごく高いと感じていたが、話をすることで敷居が低

く感じたということだった。離島のお天気教室にスタッフとして連れていき活躍の場を与えると、楽しんで対応していただき、仲間にもそうした体験を伝えているようである。こうしたことを通じて少しずつ会員が増えていくのではないかと期待している。また、離島でのお天気教室、防災気象講演会をしながら、各地方気象台にも回って、約20分、30分ぐらい時間をいただき、気象台職員向けに気象学会への勧誘と説明を行っている。(沖縄)

- C：気象予報士会の話が出たが、地方に住んでいる気象予報士はキャスターも含めて、学会との付き合いがなく情報がなくて困っている。予報士会の支部は今は全国にあるが、支部によって実力はまちまちで、ぜひ学会に入れていただいて、年に1回くらいでいいが、勉強会などを開いていただくと非常にうれしいという話をよく聞く。よろしくお願ひしたい。また、ふだんテレビに出ている人なので、一般向けの公開気象講演会をするときに司会に活用していただくと、人が多く集まっているのではとも思う。(教育と普及担当理事)
- C：気象台に新しく入った人は、入ったときにチャンスなので、上司からの強制と受け取られないよう配慮しつつ気象学会に勧誘すればいいのではないか。以前、気象台に新規採用された職員に私から気象学会に入っただけようお誘ひして、入っただけだということがある。(九州)

8. 理事長挨拶 (要旨)

本日は、長時間にわたりご議論をいただき、また貴重なご意見を賜り、深く感謝する。大会運営についても会員の減少対策についても、多くの難しい問題を抱えているが、ぜひこのメンバーで明るく仕事をしたい。今後ともよろしくお願ひする。